

令和 8 年度国民健康保険特別会計予算について

1 基本方針

令和 8 年度は、第 3 期事業計画の最終年度として、引き続き健康寿命の延伸と安定的な国民健康保険運営の実現を基本理念として事業運営に取り組むとともに、令和 9 年度からの第 4 期国保事業計画に中間見直しを迎えるデータヘルス計画及び特定健康診査等実施計画を加えた、和光市国民健康保険ヘルスプランの策定を行う。また、子ども・子育て支援金制度の開始に伴い、保険税率に新たに子ども・子育て支援納付金分を追加し賦課徴収に取り組む。その他に、埼玉県国民健康保険運営方針による保険税率水準の統一に向けた取組を行う。

国民健康保険特別会計の財政状況においては、被保険者数が減少する中、医療の高度化による一人当たり医療費が増加していること、近年の感染症の流行状況は依然として不確実性が継続していることから、医療費の動向は不透明である。

国民健康保険事業費納付金に見合う財源を確保するため、更なる医療費適正化・収納率の向上について効果的な対策を講じ、国民健康保険財政の健全化を推進する。

(1) 保健事業の推進

特定健診の受診勧奨対策の強化や特定保健指導の実施率の向上、糖尿病性腎症重症化予防対策事業による人工透析移行の防止、生活習慣病の重症化及び脳梗塞・心筋梗塞の入院再発を予防する取組、コバトン ALK00 マイレージ、健康サポート訪問等事業等の実施により、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。

(2) 自主財源の確保

口座振替の利用促進、納税サポートセンターによる初期滞納解消への早期着手等により、収納率の向上を図る。

2 予算規模

歳入歳出総額 6 4 億 7, 2 0 2 万 3 千円

(対前年度比 1, 4 1 7 万 4 千円、0. 2 2 %の増)

I 被保険者数の状況

項 目	説 明
1 世帯数	令和 6 年度平均 9,085 世帯
	令和 7 年度平均見込 8,886 世帯
	令和 8 年度平均見込 8,691 世帯
	(対前年増減 $\Delta 2.19\%$)
2 被保険者数	令和 6 年度平均 12,408 人

	令和7年度平均見込	12,071人
	令和8年度平均見込	11,811人
	(対前年増減)	△2.15%

II 歳入

科目	予算額(千円)	説明
1 国民健康保険税	1,498,542	(1) 現年課税分 1,444,448千円 (対前年増減 17.57%) 調定額 1,539,106千円 収納率 93.85% (2) 滞納繰越分 54,094千円 (対前年増減 △10.08%)
2 一部負担金	1	
3 使用料及び手数料	1	
4 国庫支出金	2	災害臨時特例補助金 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
5 県支出金	4,177,851	保険給付費等交付金 ア 普通交付金 4,084,913千円 イ 特別交付金 92,938千円
6 財産収入	1	預金利子
7 繰入金	734,115	(1) 一般会計繰入金 282,250千円 ア 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 115,852千円 イ 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 107,947千円 ウ 未就学児均等割保険税繰入金 3,115千円 エ 事務費繰入金 52,652千円 オ 産前産後保険税繰入金 2,683千円 カ 財政安定化支援事業繰入金 1千円 (2) 基金繰入金 451,865千円 財政調整基金繰入金
8 繰越金	40,000	
9 諸収入	21,510	
歳入合計	6,472,023	

Ⅲ 歳出

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 総務費	53,369	
2 保険給付費	4,112,007	(1) 療養給付費等 4,076,748 千円 (対前年増減 △2.12%) <u>参考・主な内容</u> ア 療養給付費 3,497,496 千円 イ 療養費 47,592 千円 ウ 高額療養費 530,004 千円 (2) 審査支払手数料 8,749 千円 (3) 出産育児一時金等 22,510 千円 (50万円×45件+手数料) (4) 葬祭費 4,000 千円 (5万円×80件)
3 国民健康保険 事業費納付金	2,153,687	(対前年増減 5.20%) (1) 医療給付費分 1,407,343 千円 (2) 後期高齢者支援金等分 501,563 千円 (3) 介護納付金分 193,683 千円 (4) 子ども・子育て支援納付金分 51,098 千円
4 保健事業費	128,657	(1) 保健衛生普及活動 19,692 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 イ コバトン ALK00 マイレージ事業 ウ ジェネリック医薬品差額通知事業 エ 健康サポート訪問等事業 (2) 特定健康診査・特定保健指導 108,965 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 特定健康診査事業 イ 特定保健指導事業 ウ 特定健診受診勧奨等事業 エ 生活習慣病リスク改善対策事業
5 基金積立金	1	財政調整基金預金利子分
6 諸支出金	14,302	
7 予備費	10,000	
歳出合計	6,472,023	